

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第53期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ムロコーポレーション
【英訳名】	MURO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室 義一郎
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 水野 恩恵
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 水野 恩恵
【縦覧に供する場所】	株式会社ムロコーポレーション名古屋支店 （愛知県安城市桜町12番28号） 株式会社ムロコーポレーション大阪支店 （大阪市淀川区三国本町二丁目12番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）上記の名古屋支店及び大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月
売上高 (千円)	13,647,884	14,881,300	16,335,346	13,681,747	12,016,722
経常損益(は損失) (千円)	792,316	1,006,512	1,239,404	97,257	299,604
当期純損益(は損失) (千円)	343,157	560,706	798,828	144,211	161,667
純資産額 (千円)	6,720,355	7,132,454	8,200,173	7,275,417	7,518,257
総資産額 (千円)	14,122,470	15,314,390	16,323,733	13,175,379	14,475,522
1株当たり純資産額 (円)	1,111.52	1,185.86	1,263.10	1,150.39	1,215.28
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	51.23	93.22	123.34	22.47	25.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	46.6	50.2	55.2	51.9
自己資本利益率 (%)	5.31	8.10	10.42	1.86	2.19
株価収益率 (倍)	19.23	9.72	5.34	-	17.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	988,417	1,885,208	1,284,925	608,375	1,747,742
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	683,865	835,704	1,548,149	1,648,546	340,319
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	373,604	266,700	389,054	255,646	11,865
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,855,512	2,647,400	2,723,624	1,865,789	3,276,864
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	547 (167)	591 (188)	664 (169)	655 (166)	674 (76)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月
売上高 (千円)	12,111,748	12,929,623	14,279,181	12,211,965	11,212,054
経常損益(は損失) (千円)	835,718	850,749	1,052,166	92,089	395,001
当期純損益(は損失) (千円)	434,160	454,611	568,874	295,999	208,980
資本金 (千円)	897,250	897,250	1,095,260	1,095,260	1,095,260
発行済株式総数 (株)	6,051,000	6,051,000	6,546,200	6,546,200	6,546,200
純資産額 (千円)	7,036,903	7,330,507	8,105,119	7,434,333	7,623,643
総資産額 (千円)	13,865,054	14,957,070	15,723,309	13,104,421	14,525,370
1株当たり純資産額 (円)	1,164.15	1,218.79	1,248.45	1,175.52	1,232.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	12.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)	15.00 (10.00)	10.00 (-)
1株当たり当期純損益 金額(は損失) (円)	66.37	75.58	87.83	46.13	33.45
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	49.0	51.5	56.7	52.5
自己資本利益率 (%)	6.38	6.33	7.37	3.81	2.78
株価収益率 (倍)	14.84	11.99	7.50	-	13.39
配当性向 (%)	18.08	19.85	22.77	32.51	29.89
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	367 (219)	370 (232)	397 (263)	419 (275)	423 (191)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第50期の1株当たり配当額には設立50周年記念配当3円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和33年4月	東京都港区に自動車部品の製造及び販売を目的として、室金属工業株式会社を設立
昭和34年4月	日、米、独特許の“マレットシム”を自動車・産業機械用に開発
昭和35年3月	東京都大田区に蒲田工場を設置
昭和37年3月	東京都大田区に大森工場を設置
昭和37年7月	名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和39年11月	栃木県那須郡烏山町にある川崎航空機工業株式会社のカワサキメグロ製作所烏山工場を買収して、宇都宮工場（現烏山工場）を建設し、蒲田工場及び大森工場を廃止・移転統合
昭和41年4月	栃木県那須郡烏山町に宇都宮営業所（現宇都宮支店）を設置
昭和43年11月	各種集積回路のリードフレームのプレス加工技術を開発し、超精密プレス部品への基盤を確立
昭和47年7月	東京都世田谷区に本社社屋を建設
昭和49年5月	宇都宮工場（現烏山工場）第一期増設
昭和54年11月	宇都宮工場（現烏山工場）第二期増設
昭和57年3月	大阪市淀川区に大阪営業所（現大阪支店）を設置
昭和57年5月	CAD/CAM導入。独自ソフト“MARIC”を開発
昭和61年2月	柑橘類自動皮むき機“シトラスピーラー”を開発
昭和61年6月	連続ねじ締め機“ビスライダ―”を開発
昭和62年3月	連続ねじ締め機“ビスライダ―”と柑橘類自動皮むき機“シトラスピーラー”の販売開始
昭和62年5月	柑橘類自動皮むき機“シトラスピーラー”世界発明展においてグランプリ受賞
昭和62年10月	ゴミを吸着しない樹脂含浸の無給油摺動部材を開発
昭和63年8月	栃木県宇都宮市に清原工場第一棟を建設
昭和63年9月	栃木県真岡市に子会社“北関東プレーティング株式会社”を設立
平成2年3月	“株式会社ムロコーポレーション”に商号変更
平成5年1月	カナダ国オンタリオ州に子会社“ムロ ノース アメリカ インク”を設立
平成5年8月	清原工場に清原工場第二棟（FA化工場）を増設
平成6年9月	本社内に損害保険の代理業を目的とした子会社“エム・シー・アイ株式会社”を設立
平成7年2月	米国カリフォルニア州に子会社“ムロテック コーポレーション”を設立
平成9年8月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
平成10年7月	米国オハイオ州に子会社“ムロテック オハイオ コーポレーション”を設立
平成13年8月	米国カリフォルニア州の子会社“ムロテック コーポレーション”を清算
平成14年4月	子会社“エム・シー・アイ株式会社”を清原工場内に移転し、業務請負事業を開始
平成14年4月	子会社“エム・シー・アイ株式会社”が東京都新宿区の“株式会社ユーリッチ”に出資して当社の企業グループに加える。
平成14年10月	柑橘類自動皮むき機“オレンジピーラー”の販売開始
平成16年4月	静岡県浜松市に浜松営業所を設置
平成16年5月	柑橘類手動皮むき機“チョイむき”の販売開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	関係会社の整備を目的として、“株式会社ユーリッチ”を非関係会社化
平成17年8月	ベトナム国ドンナイ省に“ムロテック ベトナム コーポレーション”を設立
平成20年4月	三重県菰野町に菰野工場を建設

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社5社により構成されており、自動車関連部品、産業機械関連部品、連続ねじ締め機及びねじ連綴体、柑橘類皮むき機の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### 1. 車輛関連部品事業

自動車関連部品.....主要な製品は駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等であります。これら製品は当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーションが製造・販売するほか海外子会社ムロテック ベトナム コーポレーションが製造、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造をしております。

産業機械関連部品.....当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーションが製造・販売するほか海外子会社ムロテック ベトナム コーポレーションが製造、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造をしております。

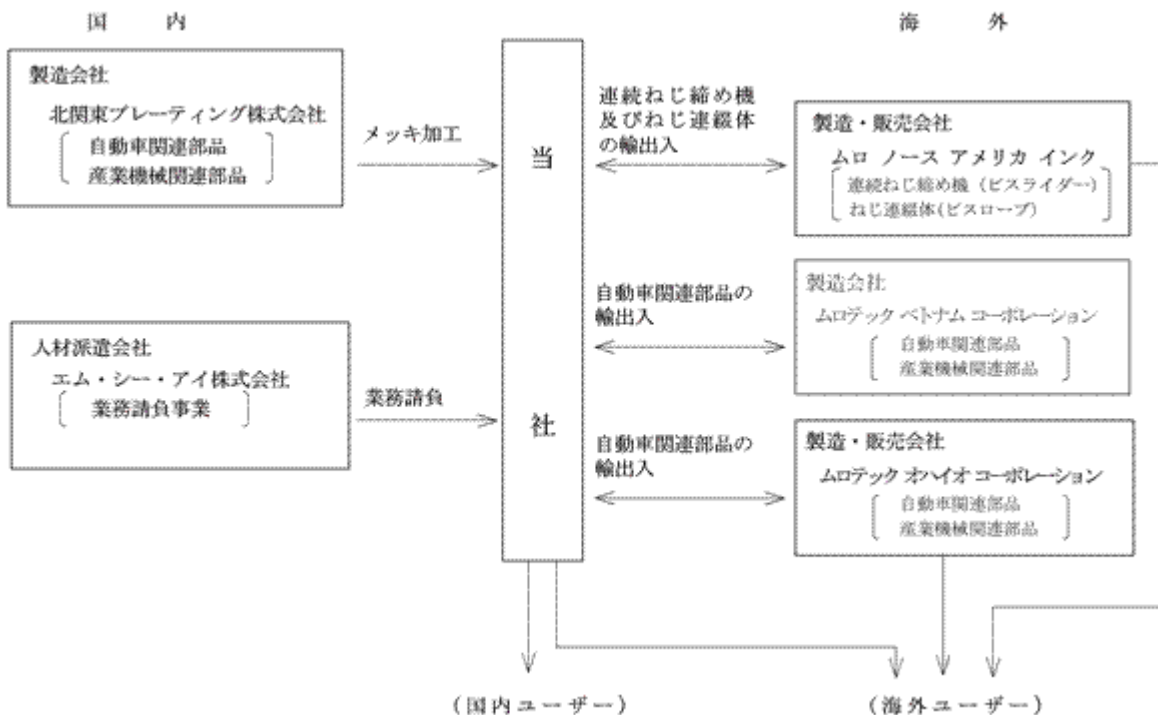
業務請負事業.....国内子会社エム・シー・アイ株式会社が、当社の製造工程の一部と製造間接部門の一部の業務を請け負っております。

#### 2. 新規事業品等事業

連続ねじ締め機及びねじ連綴体.....当社及び海外子会社ムロ ノース アメリカ インクが製造・販売をしております。

柑橘類皮むき機.....当社が製造・販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北関東プレーティング株式会社	栃木県真岡市	千円 24,000	車輛関連部品	100.0	当社自動車部品の表面処理を行っている。 役員の兼任あり。
エム・シー・アイ株式会社 (注)2	栃木県宇都宮市	千円 10,000	車輛関連部品	100.0	当社の製造工程と製造間接部門の一部の業務の請負いを主に行っている。 役員の兼任あり。
ムロ ノース アメリカ インク (注)2	カナダ国オンタリオ州	千カナダドル 5,000	新規事業品等	100.0	当社連続ねじ締め機及びねじ連綴体を製造し、北米及び当社に販売している。 役員の兼任あり。
ムロテック オハイオ コーポレーション (注)2	米国オハイオ州	千米ドル 7,000	車輛関連部品	100.0	当社自動車部品を製造し北米及び当社に販売している。 役員の兼任あり。
ムロテック ベトナム コーポレーション (注)2	ベトナム国ドンナイ省	千米ドル 1,500	車輛関連部品	100.0	当社自動車部品、金型及び金型部品の製造を行う。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業内容には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
車輛関連部品	628 (74)
新規事業品等	22 (2)
全社	24 (0)
合計	674 (76)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(準社員、嘱託員を含み、顧問を除いております。)であり、臨時雇用者数(パート、季節工、人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属している従業員数であります。
3. 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ90名減少したのは、生産縮小によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
423(191)	38.3	15.3	3,943,141

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(準社員、嘱託員を含み、社外への出向者、顧問を除いております。)であり、臨時雇用者数(パート、季節工、人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時雇用者数が前事業年度末に比べ84名減少したのは、生産縮小によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

- a. 名称 ムロコーポレーション労働組合
- b. 上部団体名 上部団体には所属していません。
- c. 結成年月日 昭和42年10月10日
- d. 組合員数 327名(平成22年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。  
なお、グループとしての労働組合は組織していません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、前期からの落ち込みを受けて前半は低調に推移しましたが、後半は各国政府の景気刺激策による効果やアジア地域の需要拡大を受け、回復基調となりました。国内におきましても、エコカー減税等の効果やアジア地域向け輸出の増加により、堅調に推移いたしました。しかし一方では、海外要因による慢性的な円高や原材料インフレ、国内消費の低迷による需給ギャップの拡大とこれに伴う製品デフレの進行、生産の海外移転等に伴う雇用情勢の悪化、また、今後は景気刺激策終了後の反動が懸念されるなど、依然として経済全体の先行きには不透明感が強く残っております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界の当連結会計年度の状況は、国内販売台数4,880千台（前年同期比3.8%増）、輸出台数4,087千台（前年同期比27.1%減）となり、国内はある程度の回復が見られたものの欧米向け輸出が減少し、国内生産台数は8,865千台（前年同期比11.4%減）となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は12,016百万円（前年同期比12.2%減）となりました。売上が緩やかに回復する中、生産をはじめとする事業体制の見直しを行い、物流費、人件費、その他の経費の削減等、徹底的な改善活動の推進に努め、第2四半期から損失の解消に向かい利益に転じました。その結果、営業利益は369百万円（前期は営業損失136百万円）、経常利益は299百万円（前期は経常損失97百万円）、当期純利益は161百万円（前期は当期純損失144百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 車輜関連部品

当連結会計年度におきましては、第1四半期を底として、自動車の生産台数の回復に伴い売上が増加しました。特に環境対応車関連の中小型車用部品やロックダウン部品の受注増と新規受注品の立ち上がり等により、堅調に推移しました。これらにより、この分野での売上高は11,527百万円（前年同期比10.9%減）となり、また積極的な原価低減活動により、営業利益は935百万円（前年同期比114.7%増）となりました。

#### 新規事業品等

当連結会計年度におきましては、北米の住宅建築市場で一部回復が見られ、新規顧客等も獲得してまいりましたが、日本や欧州の住宅建築市場が大きく低迷し、この分野の売上高は489百万円（前年同期比34.0%減）、営業利益は9百万円（前年同期比63.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

当連結会計期間におきましては、二輪車やトラック、建機、農機市場が依然不調ではあるものの、エコカーを中心とした乗用車の生産が堅調に推移し、生産・販売とも予想を上回ってまいりました。また原価低減活動により、収益改善を推進してまいりました。この結果、売上高は10,998百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は1,028百万円（前年同期比129.0%増）となりました。

#### 北米

当連結会計期間におきましては、北米経済の低迷により、自動車販売台数は大幅に減少し、住宅着工件数も低調に推移しました。ムロテック オハイオ コーポレーションの主要取引先であります日系自動車メーカーにつきましても、在庫調整等により売上は低迷しました。この結果、売上高は1,018百万円（前年同期比42.2%減）、営業損失は67百万円（前年同期は36百万円の営業利益）となりました。

#### 東南アジア

ムロテック ベトナム コーポレーションにつきましては、外部に対する売上高はなく、グループ内の取引高が当連結会計期間で116百万円（前年同期比32.1%減）となり、原価低減活動を推進してまいりましたが、営業損失は21百万円（損失が前年同期比20.0%減）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加額や長期借入金の返済による支出などの資金の流出があったものの、仕入債務の増加額や長期借入れによる収入などがあり、当連結会計年度末には3,276百万円（前連結会計年度末比75.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,747百万円（前年同期比187.3%増）となりました。これは売上債権の増加額1,006百万円や退職給付引当金の減少額56百万円などの資金の流出があったものの、税金等調整前当期純利益284百万円、減価償却費1,042百万円、仕入債務の増加額699百万円やたな卸資産の減少額187百万円、法人税等の還付額210百万円などの資金の流入があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は340百万円（前年同期比79.4%減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出294百万円や投資有価証券の取得による支出32百万円などの資金の流出があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は11百万円（前年同期は255百万円の獲得）となりました。これは長期借入れによる収入900百万円などがあったものの、長期借入金の返済による支出833百万円やリース債務の返済による支出85百万円などがあったことによります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
車輜関連部品(千円)	12,486,730	11,292,238	90.4
新規事業品等(千円)	495,869	303,120	61.1
合計(千円)	12,982,600	11,595,358	89.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での情報と、過去の販売実績を参考とした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
車輜関連部品(千円)	12,939,742	11,527,022	89.1
新規事業品等(千円)	742,005	489,699	66.0
合計(千円)	13,681,747	12,016,722	87.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	1,347,886	9.9	1,370,054	11.4
トヨタ自動車株式会社	1,224,144	8.9	1,320,850	11.0

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 改善活動強化

来年度は、欧米市場の緩やかな回復とアジア市場の大きな成長の中、企業の経営環境として、大きな変革の時期になります。このような状況下、日本国内ではさらなる生産効率化、歩留率の向上、SCMの改善等が必要であり、今まで以上に改善、改革が求められております。

また、当社グループといたしましても、生産効率向上・輸送費削減・納期短縮のリストラクチャリングを推し進め、内製化推進や材料歩留改善を始めとする効率化を行い、より一層の改善、改革を実施するとともに、ベトナム子会社の販売先への供給拠点としての整備を行う所存であります。

### (2) 管理体制強化

今年度はいわゆる日本版SOX法の2年目として、継続的評価体制の見直しとさらなる業務処理統制の整備を実施してまいりました。来年度は3年目として、これまでの業務プロセスの整備・運用をさらに強化してまいります。

また、国際会計基準対応のための調査と準備を行い、これによりさらなる管理レベルの向上、業務改善に結び付けられるよう、取り組んでまいり所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 海外での事業展開リスクについて

当社グループの生産及び販売活動については、北米、欧州や中国、韓国といった東南アジア等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があり、そのような場合等には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 特定事業への依存度が高いことへのリスクについて

当社グループは独立系のメーカーであり、特定の客先への依存度はあまり高くありませんが、下表のように車輻関連部品事業への依存度が高くなっております。したがって、当社グループの業績は国内及び海外の自動車生産台数の影響を大きく受ける可能性があります。前期及び当期の業績の落ち込みは、まさにこのリスクが現実のものとなったことによるものであり、今後の事業を進める上での克服すべき課題と考えます。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
当社グループの売上高(千円)	16,335,346	13,681,747	12,016,722
車輻関連部品売上高(千円)	15,401,368	12,939,742	11,527,022
車輻関連部品売上比率(%)	94.3	94.6	95.9

##### (3) 在庫リスクについて

当社グループは、独立系自動車部品メーカーとして、国内完成車メーカー11社との直接取引をはじめ、数多くの部品メーカーと取引を行なっております。当社の生産形態は、客先の生産計画に基づく週・旬・月単位での内示情報と過去の流動傾向を基にした見込み生産であります。当社グループといたしましては、より正確な情報を得るよう努力いたしておりますが、見込み生産量と実際の受注量に大きな差異が生じた場合には、過剰在庫となって業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 為替変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替の変動によって影響を受けます。為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算に影響を与えます。また、為替変動は、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高の日本円換算に影響を与えます。これにより、当社グループの競争力にも影響し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 品質リスクについて

当社グループは、客先の厳しい要求に応えるべく、品質保証体制を確立し、常に品質向上に努めています。しかしながら、製造工程等で生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 市況変動リスクについて

当社グループの車輻関連部品の主要材料である普通鋼、特殊鋼については、鉄の取引市況に大きく影響されます。また、生産に使用する消耗品類については、原油やその他の原材料市況に影響を受けるものが多くあります。原材料価格は、当期は比較的安定的な推移を見せましたが、今後は鉄鋼材料をはじめ上昇傾向とする見方もあります。価格上昇分については、コスト削減・価格転嫁などで吸収してまいります。市況は急激に変化する可能性があり、その変化によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、高度化と低価格化という相反する顧客ニーズに対応するため、より技術水準の優れた製品を企画し、それらを開発し、顧客に提供していくことを基本方針としております。

現在の研究開発は、社外との共同開発ではなく、当社が単独で実施しております。主力加工分野である金属打抜（プレス）加工については、複数の部品を一体化するようなプレス加工技術や、従来の切削加工や精密鑄造加工をプレス加工に置き換えるような研究開発を行っております。また、当社の得意とする熱処理加工においては、低品位材料でも高品質、高精度が得られるような熱処理加工方法の研究を行っております。さらに、最近では環境保護や資源の有効利用を目的としての研究開発を実施しております。

その結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は14百万円となっております。今後もより多くの顧客ニーズに対応するため、加工技術の研究開発を進め、合わせて環境問題や資源の有効利用に取り組んでいきます。

### （1）車輛関連部品事業

塑性加工部品の機械的性質（主に疲労強度）の把握として低級鋼の疲労強度性の基礎的実験  
部品の複合化によって低価格化と新たな作用効果を発揮する高付加価値な機能部品を創案するとともにこれら  
部品を製作する高度な塑性加工技術の研究開発  
部品量産に伴う高度な生産プロセス、自動化、高速化、高精度化を目指す生産ラインの自社開発研究

### （2）新規事業品等事業

複合作業を実現する新規格の高性能ねじと、その使用用途の研究開発  
新製品（生ゴミ処理機）の研究開発

なお、上記の研究開発は、研究開発実験室が担当しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものです。そのため、実際の業績や財務状況は記載予想とは異なる可能性があります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要な費用につきましては、合理的な基準に基づき見積りをしております。

### (2)当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 財政状態の分析

当連結会計年度の資産につきましては、流動資産は、現金及び預金の増加1,458百万円や受取手形及び売掛金の増加1,018百万円等により、前期末と比較して2,042百万円の増加となりました。

固定資産は、有形固定資産の減少715百万円、無形固定資産の減少14百万円により、前期末と比較して741百万円の減少となりました。

以上の結果、資産合計は前期末と比較して1,300百万円増加し、14,475百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加707百万円、未払法人税等の増加28百万円、賞与引当金の増加82百万円、役員賞与引当金の増加22百万円、長期借入金の増加186百万円等により前期末に比べ1,057百万円増加して、6,957百万円となりました。

純資産につきましては、7,518百万円と前期末と比較して242百万円の増加となりました。これは当期純利益の計上161百万円、為替換算調整勘定の増加100百万円等であります。

#### 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前年同期比12.2%減、1,665百万円減収の12,016百万円となりました。当社グループ売上高の95%超を占める車両関連部品事業におきましては、前年同期比10.9%減、1,412百万円減収の11,527百万円となりました。これは、当事業の主要取引先であります国内自動車業界において、減税等の効果により国内販売台数が前年同期比3.8%増の4,880千台に回復したものの、欧米市場の低迷等により輸出台数が前年同期比27.1%減の4,087千台に減少、結果、国内生産台数は前年同期比11.4%減の8,865千台となりましたことと、国内のトラック、二輪、農業・産業機械の需要が低迷したことが主な要因であります。なお、北米子会社ムロテック オハイオコーポレーションの売上高は、北米市場の低迷により、前年同期比30.4%減、3,679千US\$減収の8,408千US\$となりました。新規事業品等につきましては、前年同期比34.0%減、252百万円減収の489百万円となりました。欧米をはじめとしてその他の地域におきましても、住宅市場が低迷したことが主な要因であります。なお、北米子会社ムロテック アメリカ インクの売上高は、前年同期比24.5%減、1,279千CA\$減収の3,941千CA\$となりました。

当連結会計年度の営業利益は、369百万円（前年同期は営業損失136百万円）となりました。車両関連部品事業につきましては、前年同期比114.7%増、499百万円増益の935百万円となりました。売上が大幅に減少した北米子会社ムロテック オハイオ コーポレーションが755千US\$の赤字（前年同期は291千US\$の黒字）となりましたが、国内拠点のSCM改善をはじめとした物流費、人件費、その他経費の原価低減等の改善活動効果によりカバーし、大幅な増益とすることができました。新規事業品等につきましては、前年同期比63.3%減、15百万円減益の9百万円となりました。当事業分野につきましては、事業の構造上改善余地が少なく、北米も含めた大幅な減収に対応できませんでした。

当連結会計年度の経常利益は、金融危機後の資金確保に伴う支払利息53百万円（前年同期比27.1%増）や急激な円高による為替差損73百万円の計上等により、営業外損益は69百万円の損失（前年同期は39百万円の利益）となり、当連結会計年度の経常利益は299百万円（前年同期は経常損失97百万円）となりました。

当連結会計年度の当期純利益は、投資有価証券評価損18百万円の計上等があり、特別損益は14百万円の損失（前年同期は90百万円の損失）となり、法人税等の税金費用を控除した、当連結会計年度の当期純利益は161百万円（前年同期は当期純損失144百万円）と減収ながらも最終利益を確保し、1年で利益体質へと転換し、赤字脱却に成功しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	216.2	520.0	185.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.0	15.1	32.2

(注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

2. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは独立系自動車部品メーカーであり、車輻関連部品売上高への依存度が高くなっております。したがって当社グループの業績は国内自動車生産台数の影響を受ける可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

車輻関連部品は、既存顧客へのさらなる浸透を基本戦略として展開してまいります。中でも、ハイブリッド車、C V T等の環境対応車を中心とした、新しい製品分野への対応強化を重点課題として取り組むとともに、従来にも増して技術開発重視の「真にお客様に求められるものづくり」を目指し、問題解決型、提案型の事業展開を行ってまいります。また、2011年にアジア直接販売を目指し、生産体制の整備と財務体質の強化を図ってまいります。

新規事業品等は、ビスマイダー既存品のグローバル市場での拡販を基本戦略として展開してまいります。また、ツールや新ラインナップ開発を重点課題とし、さらに次なる新商品の開発を進め、引き続きこの事業分野を大きくして行く所存であります。

海外子会社につきましては、2009年度は世界同時不況から抜け出すことが出来ず、為替の影響も大きく、3社とも赤字となりましたが、2010年度は3社とも黒字化を必達とし、拡販及び社内改善作業を通じて、採算性向上のためのさらなる支援を行ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは得意先各社からの多様化、高度化するニーズ、相次ぐ原価低減要請と価格競争の激化に対処するために設備投資の検討をしておりますが、当連結会計年度は、全世界規模の景気の低迷などにより設備投資を抑制し、274百万円の設備投資を実施しております。なお、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(車輦関連部品)

提出会社における設備投資額は231百万円であり、烏山工場を中心に、機械装置37百万円、金型170百万円を実施いたしました。また、生産能力増強のため、ムロテック オハイオ コーポレーションに機械装置11百万円、金型10百万円の追加投資を実施しております。

(新規事業品等)

主なものはありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
烏山工場 (栃木県那須烏山市)	車輦関連部品	プレス及び金型製作設備	297,459	465,631	19,827 (30,796.75)	8,800	186,324	978,043	201(76)
清原工場 (栃木県宇都宮市)	車輦関連部品新規事業品等	プレス及び電動工具製作設備	376,428	517,198	706,035 (40,226.84)	6,380	21,089	1,627,133	129(92)
菟野工場 (三重県菟野町)	車輦関連部品	プレス設備	530,965	346,222	- [22,232.20]	-	21,196	898,384	45(21)
本社 (東京都世田谷区)	車輦関連部品管理統括業務	営業及び管理統括設備	146,930	-	266,913 (649.14)	16,195	4,175	434,214	24(-)
名古屋支店 (愛知県安城市)	車輦関連部品	営業設備	26,192	-	20,000 (330.56)	-	436	46,629	9(2)
大阪支店 (大阪市淀川区)	車輦関連部品	営業設備	2,080 [444.50]	36	-	-	159	2,276	7(-)
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	車輦関連部品	営業設備	清原工場内	-	清原工場内	-	111	111	8(-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記建物及び構築物並びに土地の [ ] は、外数で借用分面積を示しております。

なお、年間賃借料は24,240千円であります。

3. 従業員数の ( ) は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
北関東プレーティング㈱	本社 工場 (栃木県真岡市)	車輦関連部品	表面処理設備	25,129	8,135	140,325 (6,146.12)	80	173,670	9(1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の ( ) は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ムロ ノース アメ リカ インク	本社 工場 (カナダ国オンタ リオ州)	新規事業品等	電動工具 製作設備	80,019	6,792	136,060 (18,657.00)	815	223,686	14(-)
ムロテック オハイ オ コーポレーショ ン	本社 工場 (米国オハイオ 州)	車輛関連部品	プレス設 備	261,484	289,376	16,216 (39,963.13)	39,816	606,892	48(1)
ムロテック ベトナ ム コーポレーショ ン	本社 工場 (ベトナム国ドン ナイ省)	車輛関連部品	プレス設 備	59,110	77,057	- [26,000.00]	5,610	141,777	57(2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。  
2. 土地の[ ]は、連結会社以外からの賃借面積を記載しております。  
3. 従業員数の( )は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、中期経営計画及び自動車業界の動向並びに投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

また、設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、決定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設に係わる計画は次のとおりであり、生産能力に重要な影響を与える改修及び売却並びに除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ムロコーポ レーション 烏山工場	栃木県那 須烏山市	車輛関連部品	プレス及び金 型製作設備	102,100	462	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-
(株)ムロコーポ レーション 清原工場	栃木県宇 都宮市	車輛関連部品 新規事業品等	プレス及び電 動工具製造設 備	286,700	1,281	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-
(株)ムロコーポ レーション 菟野工場	三重県菟 野町	車輛関連部品	プレス設備	25,040	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-
(株)ムロコーポ レーション 本社	東京都世田 谷区	全社	管理統括設備	60,730	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-

- (注) 当社の生産品目は極めて多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っております。このため完成後の増加能力について算出が困難であり、記載を省略しております。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100
計	6,546,200	6,546,200	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月23日 (注)1	450,000	6,501,000	179,937	1,077,187	179,937	877,077
平成19年5月15日 (注)2	45,200	6,546,200	18,073	1,095,260	18,073	895,150

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 847.00円

発行価額 799.72円

資本組入額 399.86円

払込金総額 359,874千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 799.72円

資本組入額 399.86円

払込金総額 36,147千円

割当先 東海東京証券株式会社

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	3	53	5	-	1,694	1,766	-
所有株式数(単元)	-	10,318	51	20,341	2,785	-	31,964	65,459	300
所有株式数の割合(%)	-	15.76	0.07	31.07	4.25	-	48.83	100	-

(注)自己株式359,809株は、「個人その他」に3,598単元及び「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社インテレチュアル室 義一郎	東京都世田谷区成城4-22-29	1,201	18.34
室 信子	栃木県宇都宮市	615	9.40
ムロコーポレーション協力企業持株会	東京都世田谷区	443	6.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	栃木県那須烏山市南1-12-25	313	4.78
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	4.58
ノーザン トラスト ガンジー	50 BANK STREET CANARY		
ノントリーティー クライアンツ	WH ARF LONDON E14 5NT, UK	262	4.01
(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(中央区日本橋3-11-1)		
ムロ社員持株会	東京都世田谷区上野毛1-4-10	208	3.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	188	2.87
(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1-8-12)		
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	146	2.23
烏山信用金庫	栃木県那須烏山市中央2-4-17	144	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	144	2.19
計		3,967	60.60

(注)上記のほか当社所有の自己株式359千株(発行済株式総数に対する比率5.49%)があります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 359,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,186,100	61,861	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	6,546,200	-	-
総株主の議決権	-	61,861	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号	359,800	-	359,800	5.49
計	-	359,800	-	359,800	5.49

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月9日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月10日～平成21年6月12日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	100,000	43,884,100
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	56,115,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	56.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	56.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月24日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月1日～平成21年6月25日)	50,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	24,900	8,712,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	25,100	41,287,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.2	82.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	50.2	82.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成21年7月1日～平成21年12月25日)	50,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,000	26,724,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	23,275,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	46.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	46.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月18日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月19日~平成21年11月19日)	63,000	25,200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	63,000	25,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	359,809	-	359,809	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

長期安定的配当の維持を基本とし、業績や経営環境等を総合的に勘案しながら株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、厳しい経済環境の中、当期は1株あたり10円の配当を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充ちたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	61,863	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月
最高(円)	1,133	1,014	907	771	585
最低(円)	740	750	625	320	303

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	472	418	435	496	436	462
最低(円)	381	371	375	422	384	407

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		室 義一郎	昭和13年12月3日生	昭和37年3月 当社入社 昭和47年8月 当社製造部長 昭和49年11月 当社取締役製造部長 昭和59年3月 当社取締役製造本部長兼技術部長 平成元年9月 当社常務取締役製造本部長 平成8年1月 当社取締役副社長 平成10年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	615
代表取締役 専務	営業本部長	富岡 則雄	昭和24年1月27日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年4月 当社名古屋支店長 平成13年6月 当社取締役名古屋支店長 平成13年10月 当社取締役営業本部長兼東京営業部 長兼特販部長 平成16年4月 当社取締役営業本部長兼東京営業部 長 平成16年6月 当社常務取締役営業本部長兼東京営 業部長 平成20年6月 当社代表取締役専務兼営業本部長 (現任)	(注)4	14
常務取締役	管理本部長	水野 恩恵	昭和26年2月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年2月 当社営業本部特販部長 平成13年10月 当社烏山工場長 平成14年4月 当社執行役員烏山工場長 平成17年6月 当社取締役烏山工場長 平成22年6月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)4	6
常務取締役	製造本部長	室 雅文	昭和43年1月19日生	平成10年10月 当社入社 平成16年4月 当社経営企画室長 平成17年2月 当社管理本部長 平成17年7月 当社執行役員管理本部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長 平成22年6月 当社常務取締役製造本部長(現任)	(注)4	29
取締役		田口 弘安	昭和22年8月7日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員東京営業部長 平成13年10月 当社執行役員名古屋支店長 平成15年4月 当社執行役員品質保証部長 平成17年6月 当社取締役清原工場長 平成18年4月 当社取締役(現任) 平成18年4月 ムロテック オハイオ コーポー レーション代表取締役(現任)	(注)4	13
取締役	菰野工場長兼 菰野製造部長	松嶋 則之	昭和35年2月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年5月 当社技術部長 平成19年7月 当社執行役員技術部長 平成20年4月 当社執行役員菰野工場長兼菰野製造 部長 平成22年6月 当社取締役菰野工場長兼菰野製造部 長(現任)	(注)4	3
常勤監査役		黒須 副海	昭和20年4月19日生	昭和40年3月 当社入社 平成15年1月 当社技術部参与 平成16年10月 当社監査室長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	10
監査役		尾井 弘昌	昭和13年5月3日生	昭和37年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 平成5年7月 同社産業機械事業本部品質保証担当 部長代理 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)5	7
監査役		石原 久敬	昭和42年1月4日生	平成2年8月 学校法人大原簿記学校税理士科入社 平成6年8月 同校法人税法課長補佐 平成7年9月 石原税務会計事務所入所(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)6	2
計						699

- (注) 1. 監査役尾井弘昌及び石原久敬は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
3. 常務取締役室雅文は、代表取締役社長室義一郎の長男であります。
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、営業副本部長兼宇都宮支店長植松英夫、烏山工場長兼烏山製造部長見目直信、ムロテックベトナムコーポレーション代表取締役藤田英貴で構成されております。
8. 法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を2名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高橋 一彦	昭和28年2月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社監査室長 平成18年9月 当社内部統制プロジェクト管理PMO 平成21年4月 当社内部統制室長(現任)	2
小川 恵三	昭和18年4月7日生	昭和42年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 平成15年1月 同社営業統括本部営業法務部長 平成16年10月 同社囑託 平成18年4月 合資会社小川総研社長(現任)	3

(注) 高橋 一彦の保有する当社株式はムロ社員持株会を通じた保有分であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

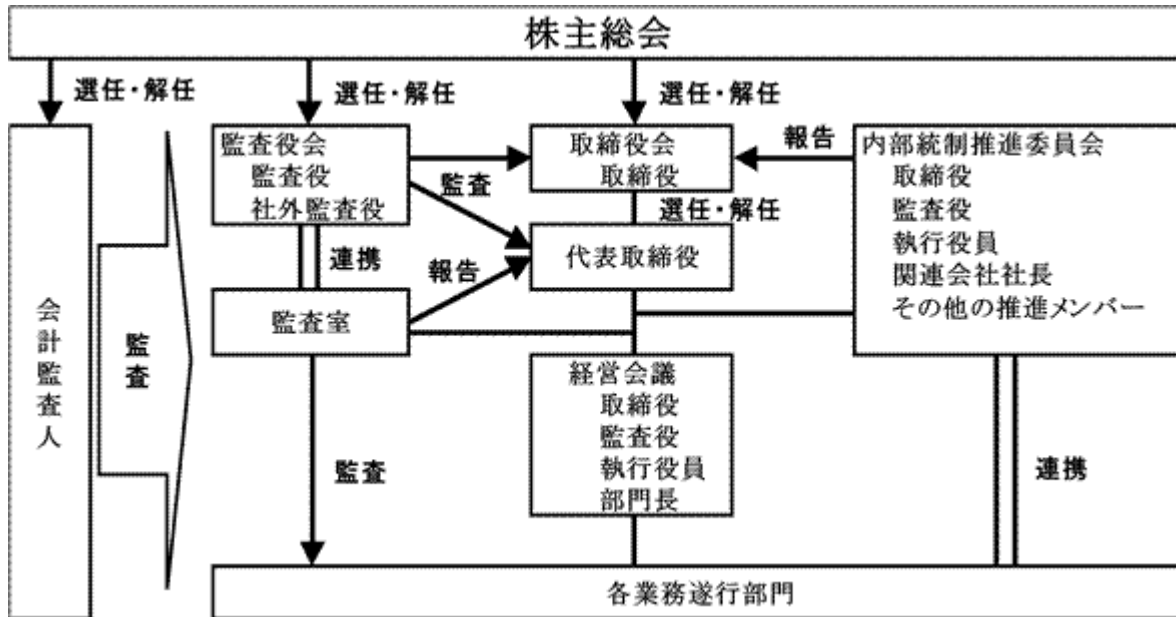
#### (1) 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

イ. 当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識しております。この認識の下、コーポレートガバナンスの充実を図るために役員を主要メンバーとする内部統制推進委員会を設置し、内部統制の整備とさらなる充実を図るとともに、コンプライアンスについての監視と啓蒙を行っております。また、迅速な意思決定を図るため、取締役会及び経営会議を毎月開催しており、それぞれの会議体において、内部統制の整備状況の報告を実施しております。

以上を含む企業活動全体を監査役及び社長直轄の監査室が監査し、常時改善を促すとともに、外部からは社外監査役が取締役の業務執行に対して監視を行っております。

##### ロ. 会社の機関・内部統制の関係の図表



##### 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・監査役会の法定機関による監視・監督を行っております。また、迅速な意思決定を図るため、役員から部門長までが参加する経営会議を毎月開催しております。取締役会は取締役6名で構成されており、社外取締役は選任しておりません。社外チェックという観点に関しましては、社外監査役2名による監査を実施しており、取締役会において取締役の業務執行に関する監査を行っており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しております。取締役会では、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。また、当社では執行役員制度を採用しており、取締役と執行役員の責任範囲を明確にすることにより、取締役会の活性化を図るとともに執行役員への権限委譲を進め、効率的な経営を行うよう努めております。

監査役会は、社外監査役2名(内1名は、税務会計事務所籍に籍を置いており、財務・会計の知識と経験を有しております)を含む監査役3名で構成され、各監査役は取締役会や経営会議の重要会議に出席して意見を述べるとともに監査室とも連携をとりながら、必要に応じて個別に監査を行っております。

なお、社外監査役2名は大阪証券取引所JASDAQ等における企業行動規範に関する規則の特例第15条に定める独立役員として同証券取引所に届け出ております。

##### 内部統制システムの整備の状況

イ. 内部統制につきましては、社内業務全般に対する諸規程が整備され、明文化されたルールの下で各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。また、内部監査によるモニタリングが実施されており、内部統制システムの再点検、再構築を実施して来しました。

なお、その一環として3ヶ月に1回の頻度で内部統制推進委員会を開催し、法令等の遵守並びに適切なリスク管理体制確立のための取り組み状況等の報告を実施しております。

ロ. 最近1年間において、取締役会で重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行った他、監査役と監査室が連携して業務監査を実施いたしました。また、コンプライアンス管理規程・社内通報制度について社員へ周知徹底させるため、社内教育計画の中に組み入れ、各部門長による全社員への教育を実施してまいりました。その他にも、顧客個人情報を含めたセキュリティの確保に努め、管理の強化を図っております。また、内部統制の再点検、再整備活動を本格的に行って来しました。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理組織としましては、社長直轄組織であります監査室、経営企画室及び管理本部が共同でその任に当たっており、法令、規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査、提言、改善、教育を継続的に行っております。

また、現在取得しておりますISO9001、ISO14001の経営管理基準を遵守することにより、安全の確保、品質の向上、環境保全に努めております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立性を確保するための社長直轄の組織である監査室（3名）が公正な立場での業務監査を定期的、計画的に実施し、その監査結果を社長に報告し、必要に応じて改善指示から改善実施までのフォローを行っております。

監査役監査につきましては、監査役会（3名）で決定した監査役監査計画に基づき各監査役が職務を分担し、合理的かつ効果的に業務監査及び会計監査を行っております。

また、法令に基づいた会計監査は監査法人による監査を実施しておりますが、監査室、監査役及び監査法人とは、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして効率的な監査の実施に努めております。

なお、監査室、監査役及び監査法人並びに内部統制部門との関係についても、必要に応じて情報・意見交換等行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりません。社外チェックという観点に関しましては、独立役員に指定しております社外監査役2名による客観的・中立的監視のもと、取締役会において取締役の業務執行に関する監査を行っており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しております。

また、必要に応じて監査の立場から内部統制部門に対して意見・指導を頂いております。

(4) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	112,824	68,820	-	19,550	24,454	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,690	6,480	-	1,400	810	1
社外役員	1,250	1,200	-	50	-	2

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ.当社は取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しておりますが、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

ロ.退職慰労金については、当社役員退職慰労金規程に基づき、取締役及び監査役（社外役員を除く）を支給対象とし、報酬月額に役位別係数を乗じた金額により算出しております。

## (5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 468,450千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,900	55,811	取引関係強化の為に保有です
㈱クボタ	59,926	51,056	取引関係強化の為に保有です
マークテック㈱	55,000	51,040	発行会社の経営安定の為に保有です
日亜鋼業㈱	199,000	50,745	発行会社の経営安定の為に保有です
ダイハツ工業㈱	55,971	49,982	取引関係強化の為に保有です
西川計測㈱	58,000	40,600	発行会社の経営安定の為に保有です
サンデン㈱	114,758	39,476	取引関係強化の為に保有です
サイボー㈱	71,700	38,001	発行会社の経営安定の為に保有です
スズキ㈱	10,500	21,661	取引関係強化の為に保有です
日本特殊陶業㈱	12,571	15,965	取引関係強化の為に保有です
いすゞ自動車㈱	61,643	15,595	取引関係強化の為に保有です
阪和興業㈱	37,098	14,690	取引関係強化の為に保有です
富士重工業㈱	28,270	13,682	取引関係強化の為に保有です

## (6) 会計監査の状況

当社は法令に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しております。同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期に監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 越智 慶太

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名 会計士補等 6名 その他 3名

## (7) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

## (8) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

## (9) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(13) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,000	6,300	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	6,300	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、監査証明業務等について、合計7,173千円の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、監査証明業務等について、合計7,242千円の対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務について、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第52期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第53期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第52期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第53期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、企業会計基準委員会及びその基盤となる公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,946,914	3,405,019
受取手形及び売掛金	2,241,315	3,260,001
製品	629,891	475,296
仕掛品	131,716	199,896
原材料及び貯蔵品	358,264	295,146
繰延税金資産	225,981	164,653
その他	364,725	138,763
貸倒引当金	11,292	9,215
流動資産合計	5,887,516	7,929,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,814,427	1 4,854,258
減価償却累計額	2,890,581	3,048,417
建物及び構築物（純額）	1 1,923,846	1 1,805,840
機械装置及び運搬具	1 8,538,173	1 8,514,581
減価償却累計額	6,316,621	6,805,463
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,221,552	1 1,709,117
土地	1 1,399,351	1 1,418,759
建設仮勘定	9,077	14,242
その他	4,112,962	4,207,231
減価償却累計額	3,705,987	3,910,259
その他（純額）	406,975	296,971
有形固定資産合計	5,960,802	5,244,931
無形固定資産	157,868	143,159
投資その他の資産		
投資有価証券	387,060	519,847
長期貸付金	82,099	16,499
繰延税金資産	436,972	348,446
その他	284,889	296,130
貸倒引当金	21,830	23,054
投資その他の資産合計	1,169,191	1,157,869
固定資産合計	7,287,863	6,545,960
資産合計	13,175,379	14,475,522

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,344,557	2,051,852
短期借入金	1,333,056	1,313,056
未払金	460,384	476,082
未払法人税等	87	28,157
賞与引当金	89,286	171,900
役員賞与引当金	-	22,500
その他	170,987	281,995
流動負債合計	3,398,360	4,345,544
固定負債		
長期借入金	1,658,613	1,845,557
退職給付引当金	491,538	434,993
役員退職慰労引当金	253,666	278,931
その他	97,783	52,237
固定負債合計	2,501,601	2,611,719
負債合計	5,899,961	6,957,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	5,661,338	5,791,385
自己株式	121,769	182,406
株主資本合計	7,538,955	7,608,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,946	76,534
為替換算調整勘定	267,484	166,641
評価・換算差額等合計	263,538	90,107
純資産合計	7,275,417	7,518,257
負債純資産合計	13,175,379	14,475,522

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,681,747	12,016,722
売上原価	<sup>1</sup> 11,828,443	<sup>1</sup> 9,907,883
売上総利益	1,853,303	2,108,838
販売費及び一般管理費		
保管費	208,410	154,419
運搬費	394,488	357,083
役員退職慰労引当金繰入額	22,406	25,264
給料及び賞与	529,696	465,622
賞与引当金繰入額	19,254	29,500
役員賞与引当金繰入額	-	22,500
退職給付引当金繰入額	10,146	19,947
減価償却費	51,427	43,498
貸倒引当金繰入額	8,694	-
その他	745,224	621,410
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 1,989,749	<sup>2</sup> 1,739,245
営業利益又は営業損失( )	136,446	369,593
営業外収益		
受取利息	11,417	5,628
受取配当金	10,507	8,184
為替差益	4,508	-
助成金収入	19,279	8,111
法人税等還付加算金	-	6,611
その他	36,684	31,898
営業外収益合計	82,397	60,434
営業外費用		
支払利息	41,700	53,011
為替差損	-	73,512
その他	1,508	3,900
営業外費用合計	43,208	130,424
経常利益又は経常損失( )	97,257	299,604
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 5,286	<sup>3</sup> 10,827
貸倒引当金戻入額	-	1,467
特別利益合計	5,286	12,295
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 47,497	<sup>4</sup> 7,333
投資有価証券評価損	39,121	18,202
その他	8,904	1,681
特別損失合計	95,524	27,216
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	187,495	284,682
法人税、住民税及び事業税	29,128	19,599
法人税等調整額	72,412	103,415
法人税等合計	43,283	123,014
当期純利益又は当期純損失( )	144,211	161,667



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,095,260	1,095,260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,095,260	1,095,260
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	904,125	904,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	904,125	904,125
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,987,736	5,661,338
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	11,899	-
当期変動額		
剰余金の配当	194,085	31,621
当期純利益又は当期純損失( )	144,211	161,667
当期変動額合計	338,297	130,046
当期末残高	5,661,338	5,791,385
<b>自己株式</b>		
前期末残高	30,956	121,769
当期変動額		
自己株式の取得	90,812	60,637
当期変動額合計	90,812	60,637
当期末残高	121,769	182,406
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,956,166	7,538,955
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	11,899	-
当期変動額		
剰余金の配当	194,085	31,621
当期純利益又は当期純損失( )	144,211	161,667
自己株式の取得	90,812	60,637
当期変動額合計	429,110	69,409
当期末残高	7,538,955	7,608,365

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	93,834	3,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,888	72,587
当期変動額合計	89,888	72,587
当期末残高	3,946	76,534
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	150,172	267,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417,657	100,842
当期変動額合計	417,657	100,842
当期末残高	267,484	166,641
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	244,007	263,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507,545	173,430
当期変動額合計	507,545	173,430
当期末残高	263,538	90,107
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,200,173	7,275,417
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	11,899	-
当期変動額		
剰余金の配当	194,085	31,621
当期純利益又は当期純損失（ ）	144,211	161,667
自己株式の取得	90,812	60,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507,545	173,430
当期変動額合計	936,655	242,839
当期末残高	7,275,417	7,518,257

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	187,495	284,682
減価償却費	1,319,604	1,042,252
貸倒引当金の増減額( は減少)	364	853
賞与引当金の増減額( は減少)	177,213	82,613
役員賞与引当金の増減額( は減少)	43,100	22,500
退職給付引当金の増減額( は減少)	106,953	56,544
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	22,406	25,264
受取利息及び受取配当金	21,925	13,812
支払利息	41,700	53,011
為替差損益( は益)	14,475	57,546
固定資産除却損	47,497	7,333
有形固定資産売却損益( は益)	3,433	10,827
投資有価証券評価損益( は益)	39,121	18,202
売上債権の増減額( は増加)	1,538,880	1,006,407
たな卸資産の増減額( は増加)	183,231	187,221
仕入債務の増減額( は減少)	1,235,800	699,845
未払金の増減額( は減少)	228,599	28,181
未払又は未収消費税等の増減額	112,368	147,566
その他	10,518	10,922
小計	1,100,912	1,578,697
利息及び配当金の受取額	24,386	13,320
利息の支払額	40,217	54,361
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	476,706	210,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,375	1,747,742

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	214,057	121,844
定期預金の払戻による収入	224,082	87,821
有形固定資産の取得による支出	1,557,644	294,698
有形固定資産の売却による収入	112	25,641
無形固定資産の取得による支出	11,555	8,084
投資有価証券の取得による支出	65,968	32,819
貸付金の回収による収入	10,873	-
その他の支出	39,760	29,005
その他の収入	5,372	32,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,648,546</b>	<b>340,319</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	1,400,000	900,000
長期借入金の返済による支出	772,197	833,056
自己株式の取得による支出	90,812	61,111
配当金の支払額	193,737	32,044
リース債務の返済による支出	87,606	85,653
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>255,646</b>	<b>11,865</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,309	15,518
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>857,834</b>	<b>1,411,075</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,723,624	1,865,789
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,865,789</b>	<b>3,276,864</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 なし	(1) 連結子会社数 5社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ムロ ノース アメリカ インク、ムロテック オハイオコーポレーション及びムロテック ベトナム コーポレーションの決算日は、平成20年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、ムロ ノース アメリカ インク、ムロテック オハイオコーポレーション及びムロテック ベトナム コーポレーションの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券  (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 (イ) 製品 電動工具、食品加工機械等 ...当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は先入先出法による低価法 金型 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 ...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	イ. 有価証券  (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 (イ) 製品 電動工具、食品加工機械等 ...当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は先入先出法による低価法 金型 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 ...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ロ) 原材料 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ) 仕掛品 金型 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 ...主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(二) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって算定しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ129,744千円増加しております。 また、「たな卸資産除却損」は、従来、営業外費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に含めて表示しております。これにより、売上原価が50,420千円増加し、売上総利益は同額減少し、営業損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ロ) 原材料 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ) 仕掛品 金型 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 ...主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(二) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定率法または定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～9年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、主として9年に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ115,675千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、過去の貸倒実績等に基づき必要額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>ハ. ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理	当社及び国内連結子会社は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ718,265千円、286,410千円、458,598千円であります。</p>	

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれらに対する債務は、次のとおりであります。 担保に供している資産 清原工場財団	1 担保に供している資産及びこれらに対する債務は、次のとおりであります。 担保に供している資産 清原工場財団
建物及び構築物 326,745千円	建物及び構築物 299,914千円
機械装置及び運搬具 46,996	機械装置及び運搬具 33,604
土地 706,035	土地 706,035
計 1,079,778	計 1,039,555
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,299,732千円	短期借入金 1,099,732千円
長期借入金 1,300,268	長期借入金 1,400,536
計 2,600,000	計 2,500,268

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
137,421千円	29,400千円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	2. 一般管理費に含まれる研究開発費
13,882千円	14,234千円
3. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具であります。	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 28千円
	土地 10,799
	計 10,827
4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 1,061千円	機械装置及び運搬具 6,214千円
有形固定資産のその他 278	有形固定資産のその他 973
無形固定資産 46,094	無形固定資産 145
投資その他の資産のその他 62	計 7,333
計 47,497	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,546,200	-	-	6,546,200
合計	6,546,200	-	-	6,546,200
自己株式				
普通株式(注)	54,100	167,809	-	221,909
合計	54,100	167,809	-	221,909

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加167,809株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加167,700株及び単元未満株式の買取りによる増加109株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	129,842	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	64,243	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,621	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,546,200	-	-	6,546,200
合計	6,546,200	-	-	6,546,200
自己株式				
普通株式（注）	221,909	137,900	-	359,809
合計	221,909	137,900	-	359,809

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加137,900株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,621	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,863	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,946,914千円	現金及び預金勘定 3,405,019千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 81,125	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 128,154
現金及び現金同等物 1,865,789	現金及び現金同等物 3,276,864

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、製造設備及び事務機器(機械装置及び運搬具並びにその他)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">18,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">836,591千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">854,931千円</td> </tr> </table>	1年内	18,340千円	1年超	836,591千円	合計	854,931千円	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">18,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">811,956千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830,130千円</td> </tr> </table>	1年内	18,174千円	1年超	811,956千円	合計	830,130千円
1年内	18,340千円												
1年超	836,591千円												
合計	854,931千円												
1年内	18,174千円												
1年超	811,956千円												
合計	830,130千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に車輛関連部品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金の調達を銀行借入による方針です。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうちの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注2)参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	3,405,019	3,405,019	-
(2)受取手形及び売掛金	3,260,001	3,260,001	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	519,747	519,747	-
(4)支払手形及び買掛金	(2,051,852)	(2,051,852)	-
(5)短期借入金	(1,313,056)	(1,313,056)	-
(6)未払金	(476,082)	(476,082)	-
(7)長期借入金	(1,845,557)	(1,849,760)	(4,203)
(8)デリバティブ取引	-	-	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しています。



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	3,402,541	-	-
受取手形及び売掛金	3,260,001	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	-	-	50,000
合計	3,260,001	-	50,000

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

[ 連結附属明細表 ] [ 借入金等明細表 ] をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	119,201	180,711	61,510
	小計	119,201	180,711	61,510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	256,673	156,427	100,245
	(2) 社債	50,000	49,820	179
	小計	306,673	206,248	100,425
合計		425,875	386,960	38,915

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について39,121千円減損処理を行っております。なお減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度に下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	100

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	321,701	189,932	131,769
	(2) 社債	51,397	50,000	1,397
	小計	373,098	239,932	133,166
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	146,648	179,641	32,992
	小計	146,648	179,641	32,992
合計		519,747	419,573	100,174

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について18,202千円減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度に下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が取締役会の承認を得て行っております。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	133,600	67,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成17年4月1日より退職金制度を改訂し、確定給付型と確定拠出型の併用の制度としました。

なお、当社及び国内連結子会社は日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	158,828,557千円	124,469,522千円
年金財政計算上の給付債務の額	177,921,124千円	180,010,565千円
差引額	19,092,567千円	55,541,043千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.52% (平成20年3月)

1.41% (平成21年3月)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度26,115,266千円、当連結会計年度24,328,329千円)及び不足金(当連結会計年度31,212,714千円、前連結会計年度は剰余金38,661,273千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,400,476	1,323,902
(2) 年金資産(千円)	702,943	788,891
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	697,533	535,011
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	205,994	100,017
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	491,538	434,993

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	79,871	83,189
(2) 利息費用(千円)	28,320	28,009
(3) 期待運用収益(千円)	24,354	21,088
(4) 数理計算上の差異の処理額(千円)	30,694	20,419
(5) 厚生年金基金への掛金拠出額(千円)	175,721	141,072
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	20,818	21,146
(7) 計(千円)	249,682	272,748

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5  (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
(単位：千円)			(単位：千円)		
	(流動)	(固定)		(流動)	(固定)
<b>繰延税金資産</b>			<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金否認額	34,975	-	賞与引当金否認額	69,202	-
たな卸資産評価損	55,327	-	役員賞与引当金否認額	9,105	-
未払社会保険料	5,018	-	たな卸資産評価損	9,970	-
繰越欠損金	141,911	364,521	未払社会保険料	10,351	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	9,751	繰越欠損金	61,091	219,566
退職給付引当金否認額	-	196,470	貸倒引当金損金算入限度超過額	-	9,070
役員退職慰労引当金否認額	-	102,735	退職給付引当金否認額	-	176,021
会員権評価損	-	36,924	役員退職慰労引当金否認額	-	112,967
投資有価証券評価損	-	9,477	会員権評価損	-	36,924
減損損失	-	46,369	投資有価証券評価損	-	13,472
その他	5,180	893	減損損失	-	35,559
繰延税金資産 小計	242,414	767,144	その他	8,123	491
評価性引当額	-	237,308	繰延税金資産 小計	167,845	604,074
繰延税金資産 合計	242,414	529,835	評価性引当額	-	133,778
<b>繰延税金負債</b>			<b>繰延税金負債</b>		
特別償却準備金	3,042	6,480	繰延税金負債		
未収還付事業税	12,947	-	特別償却準備金	3,042	3,437
その他有価証券評価差額金	-	83	その他有価証券評価差額金	-	41,842
在外子会社の留保利益金	-	616	在外子会社の留保利益金	-	540
在外子会社の加速償却	-	85,213	在外子会社の加速償却	-	75,912
その他	443	469	その他	149	117
繰延税金負債 小計	16,433	92,863	繰延税金負債 小計	3,191	121,850
繰延税金資産の純額	225,981	436,972	繰延税金資産の純額	164,653	348,446
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%		法定実効税率	40.5%	
(調整)			(調整)		
住民税均等割	5.6		住民税均等割	3.7	
受取配当等の益金不算入額	8.1		受取配当等の益金不算入額	0.6	
交際費の損金不算入額	2.4		交際費の損金不算入額	1.1	
所得税等税額控除	4.3		評価性引当額	0.8	
評価性引当額	10.1		在外子会社の税率差	3.0	
在外子会社の税率差	4.0		その他	0.7	
その他	0.9		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1%				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	車輛関連部品 (千円)	新規事業品等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,939,742	742,004	13,681,747	-	13,681,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,939,742	742,004	13,681,747	-	13,681,747
営業費用	12,504,094	717,221	13,221,316	596,877	13,818,193
営業利益又は営業損失( )	435,648	24,782	460,431	596,877	136,446
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,780,926	781,606	11,562,533	1,612,846	13,175,379
減価償却費	1,287,727	16,694	1,304,422	15,181	1,319,604
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	1,113,963	523	1,114,487	9,032	1,123,520

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の使用目的、製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
車輛関連部品	自動車の駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等 産業機械部品、農業機械部品、計測器部品、建設機械部品、電気・電子機器部品等
新規事業品等	連続ねじ締め機、ねじ連綴体、柑橘類皮むき機等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は596,877千円であり、その主なものは当社の総務部・経理部及び経営企画室等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,612,846千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資資金(有価証券)及び管理部門に係る資産、繰延税金資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「車輛関連部品」の営業費用が129,744千円増加し、営業利益及び資産が同額減少しております。

また、「たな卸資産除却損」は従来、営業外費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に含めて表示しております。これにより「車輛関連部品」の営業費用が47,972千円、「新規事業品等」の営業費用は2,447千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「車輛関連部品」の営業費用及び減価償却費が115,562千円、「新規事業品等」の営業費用及び減価償却費は112千円増加し、営業利益及び資産が同額減少しております。



当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	車輛関連部品 （千円）	新規事業品等 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
・売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	11,527,022	489,699	12,016,722	-	12,016,722
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,527,022	489,699	12,016,722	-	12,016,722
営業費用	10,591,657	480,597	11,072,254	574,873	11,647,128
営業利益	935,365	9,101	944,467	574,873	369,593
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,269,280	806,709	13,075,989	1,399,532	14,475,522
減価償却費	1,012,444	6,194	1,018,638	23,614	1,042,252
減損損失	605	-	605	-	605
資本的支出	272,320	-	272,320	2,129	274,450

（注）1．事業区分の方法

事業は、製品の使用目的、製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
車輛関連部品	自動車の駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等 産業機械部品、農業機械部品、計測器部品、建設機械部品、電気・電子機器部品等
新規事業品等	連続ねじ締め機、ねじ連綴体、柑橘類皮むき機等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は574,873千円であり、その主なものは当社の総務部・経理部及び経営企画室等の管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,399,532千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、投資資金（有価証券）及び管理部門に係る資産、繰延税金資産等でありませぬ。

5．減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,919,058	1,762,688	-	13,681,747	-	13,681,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	298,514	6,430	171,674	476,619	476,619	-
計	12,217,573	1,769,118	171,674	14,158,366	476,619	13,681,747
営業費用	11,768,570	1,733,071	198,107	13,699,749	118,444	13,818,193
営業利益又は営業損失 ( )	449,003	36,046	26,432	458,616	595,063	136,446
・資産	10,431,030	1,587,018	377,291	12,395,339	780,039	13,175,379

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

東南アジア.....ベトナム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は596,877千円であり、その主なものは、当社の総務部・経理部及び経営企画室等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,612,846千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産、繰延税金資産等であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）ロに記載のとおり、当連結会計年度より、

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は129,744千円増加し、営業利益及び資産が同額減少しております。

また、「たな卸資産除却損」は従来、営業外費用として処理していましたが、当連結会計年度より売上原価に含めて表示しております。これにより「日本」の営業費用が50,420千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が115,675千円増加し、営業利益及び資産が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,998,349	1,018,372	-	12,016,722	-	12,016,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217,762	91,277	116,616	425,656	425,656	-
計	11,216,111	1,109,650	116,616	12,442,378	425,656	12,016,722
営業費用	10,187,875	1,177,567	137,770	11,503,213	143,915	11,647,128
営業利益又は営業損失 ( )	1,028,236	67,917	21,153	939,165	569,571	369,593
・資産	12,104,219	1,557,731	335,777	13,997,727	477,794	14,475,522

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
北米.....米国、カナダ  
東南アジア.....ベトナム
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は574,873千円であり、その主なものは、当社の総務部・経理部及び経営企画室等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,399,532千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産、繰延税金資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,566,956	240,694	47,163	1,854,815
連結売上高（千円）				13,681,747
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.5	1.8	0.3	13.6

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
2．各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。  
（1）北米……米国、カナダ  
（2）欧州……イギリス、ポーランド他  
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	900,913	122,058	51,466	1,074,438
連結売上高（千円）				12,016,722
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.5	1.0	0.4	8.9

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
2．各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。  
（1）北米……米国、カナダ  
（2）欧州……イギリス、ポーランド他  
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,150円39銭	1株当たり純資産額 1,215円28銭
1株当たり当期純損失金額 22円47銭	1株当たり当期純利益金額 25円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	144,211	161,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	144,211	161,667
期中平均株式数(株)	6,415,747	6,245,871

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	900,000	0.99	-
1年以内に返済予定の長期借入金	533,056	413,056	1.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	75,327	37,613	4.31	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,658,613	1,845,557	1.76	平成23~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,551	50,602	4.24	平成23~25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,163,547	3,246,829	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、在外連結子会社における平均利率を記載しております。なお、当社はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、含めておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	905,557	940,000	-	-
リース債務	31,138	18,999	465	-

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	2,334,198	2,805,296	3,380,160	3,497,067
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	289,678	17,693	191,500	365,167
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	184,567	17,820	107,893	220,521
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	29.24	2.84	17.33	35.64

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,585,018	2,977,669
受取手形	289,458	288,909
売掛金	2 1,858,860	2 2,886,775
製品	405,710	330,843
仕掛品	106,947	173,339
原材料及び貯蔵品	209,295	159,838
前払費用	25,237	22,050
繰延税金資産	215,536	144,850
未収還付法人税等	188,987	-
短期貸付金	1,170	1,523
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	102,791	134,576
立替金	2 17,053	2 32,158
その他	2 101,214	2 78,175
貸倒引当金	3,942	1,361
流動資産合計	5,103,341	7,229,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,816,464	1 3,819,972
減価償却累計額	2,452,832	2,557,550
建物(純額)	1 1,363,631	1 1,262,422
構築物	390,156	394,691
減価償却累計額	255,781	277,057
構築物(純額)	134,375	117,634
機械及び装置	1 7,183,183	1 7,132,728
減価償却累計額	5,440,890	5,806,411
機械及び装置(純額)	1 1,742,292	1 1,326,317
車両運搬具	55,480	55,480
減価償却累計額	50,110	52,709
車両運搬具(純額)	5,370	2,771
工具、器具及び備品	3,685,763	3,842,072
減価償却累計額	3,389,932	3,610,320
工具、器具及び備品(純額)	295,831	231,752
土地	1 1,128,167	1 1,126,947
リース資産	105,450	78,744
減価償却累計額	38,578	47,367
リース資産(純額)	66,872	31,377
建設仮勘定	9,077	1,743
有形固定資産合計	4,745,618	4,100,964
無形固定資産		
施設利用権	17,438	14,759
電話加入権	5,208	5,063
ソフトウェア	55,251	45,364
無形固定資産合計	77,898	65,187

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	387,060	519,847
関係会社株式	1,698,688	1,698,688
長期貸付金	15,369	-
従業員に対する長期貸付金	2,172	4,274
関係会社長期貸付金	640,958	599,650
破産更生債権等	5,536	20,905
長期前払費用	1,625	1,728
繰延税金資産	343,786	233,126
会員権	20,192	18,192
保険積立金	223,728	224,413
その他	32,213	30,491
貸倒引当金	21,830	23,054
投資損失引当金	171,938	198,394
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,177,562</b>	<b>3,129,868</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,001,079</b>	<b>7,296,020</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,104,421</b>	<b>14,525,370</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	173,894	364,655
買掛金	2 1,134,296	2 1,749,537
短期借入金	1 800,000	1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 533,056	1 413,056
リース債務	35,495	16,307
未払金	2 431,503	2 534,190
未払費用	69,297	95,505
未払法人税等	-	16,844
預り金	12,435	12,460
賞与引当金	74,000	139,000
役員賞与引当金	-	21,000
設備関係支払手形	13,170	-
その他	-	94,865
<b>流動負債合計</b>	<b>3,277,148</b>	<b>4,357,424</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,658,613	1 1,845,557
リース債務	31,377	15,069
退職給付引当金	449,282	404,744
役員退職慰労引当金	253,666	278,931
<b>固定負債合計</b>	<b>2,392,939</b>	<b>2,544,302</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,670,087</b>	<b>6,901,726</b>



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金		
資本準備金	895,150	895,150
その他資本剰余金	8,974	8,974
資本剰余金合計	904,125	904,125
利益剰余金		
利益準備金	224,312	224,312
その他利益剰余金		
特別償却準備金	14,010	9,540
別途積立金	5,008,000	5,008,000
繰越利益剰余金	306,447	488,276
利益剰余金合計	5,552,770	5,730,129
自己株式	121,769	182,406
株主資本合計	7,430,387	7,547,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,946	76,534
評価・換算差額等合計	3,946	76,534
純資産合計	7,434,333	7,623,643
負債純資産合計	13,104,421	14,525,370

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,211,965	11,212,054
売上原価		
製品期首たな卸高	504,864	405,710
当期製品仕入高	188,725	82,540
当期製品製造原価	10,425,510	9,131,359
合計	11,119,101	9,619,611
製品期末たな卸高	405,710	330,843
売上原価合計	<sup>1</sup> 10,713,390	<sup>1</sup> 9,288,768
売上総利益	1,498,575	1,923,286
販売費及び一般管理費		
保管費	206,528	154,417
運搬費	395,761	346,989
役員報酬	78,798	76,500
役員退職慰労引当金繰入額	22,406	25,264
給料及び賞与	384,678	348,841
法定福利費	83,791	76,504
賞与引当金繰入額	18,000	28,000
役員賞与引当金繰入額	-	21,000
退職給付引当金繰入額	9,028	18,428
減価償却費	27,350	26,518
その他	424,674	371,240
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 1,651,018	<sup>2</sup> 1,493,705
営業利益又は営業損失( )	152,443	429,580
営業外収益		
受取利息	<sup>3</sup> 30,535	<sup>3</sup> 23,159
受取配当金	<sup>3</sup> 43,507	8,184
助成金収入	12,828	5,205
その他	<sup>3</sup> 29,522	33,664
営業外収益合計	116,394	70,213
営業外費用		
支払利息	33,420	49,690
為替差損	21,564	52,393
その他	1,056	2,708
営業外費用合計	56,041	104,792
経常利益又は経常損失( )	92,089	395,001

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 5,240	4 10,799
貸倒引当金戻入額	1,859	1,357
特別利益合計	7,100	12,157
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 47,497	5 7,295
投資有価証券評価損	39,121	18,202
投資損失引当金繰入額	6 171,938	6 26,455
その他	7,120	605
特別損失合計	265,677	52,558
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	350,666	354,600
法人税、住民税及び事業税	12,992	9,855
法人税等調整額	67,660	135,764
法人税等合計	54,667	145,619
当期純利益又は当期純損失 ( )	295,999	208,980

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,021,315	38.3	3,967,977	42.4
労務費		1,940,815	18.5	2,347,168	25.0
経費		4,525,368	43.2	3,052,539	32.6
当期総製造費用		10,487,498	100.0	9,367,685	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	247,367		106,947	
計		10,734,866		9,474,632	
期末仕掛品たな卸高		106,947		173,339	
他勘定振替高		202,408		169,933	
当期製品製造原価		10,425,510		9,131,359	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>金型は個別原価計算を、その他は総合原価計算を採用しております。</p> <p>なお、総合原価計算については、製品及び仕掛品の評価は予定原価によっており、実際原価との差額は原価差額として把握し、売上原価とたな卸資産に配賦しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>
<p>2. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 962,395千円</p> <p>減価償却費 1,103,380</p> <p>消耗品費 351,993</p> <p>業務委託費 948,299</p> <p>電力費 294,387</p> <p>修繕費 304,591</p>	<p>2. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 719,092千円</p> <p>減価償却費 854,994</p> <p>消耗品費 357,674</p> <p>電力費 238,350</p> <p>修繕費 221,519</p>
<p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <p>工具器具及び備品への振替高 196,551千円</p> <p>販売費及び一般管理費のその他への振替高 5,856</p> <p>計 202,408</p>	<p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <p>工具器具及び備品への振替高 169,741千円</p> <p>販売費及び一般管理費のその他への振替高 192</p> <p>計 169,933</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,095,260	1,095,260
当期末残高	1,095,260	1,095,260
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	895,150	895,150
当期末残高	895,150	895,150
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8,974	8,974
当期末残高	8,974	8,974
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	904,125	904,125
当期末残高	904,125	904,125
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	224,312	224,312
当期末残高	224,312	224,312
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	18,991	14,010
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	4,981	4,469
<b>当期変動額合計</b>	4,981	4,469
<b>当期末残高</b>	14,010	9,540
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,708,000	5,008,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	300,000	-
<b>当期変動額合計</b>	300,000	-
<b>当期末残高</b>	5,008,000	5,008,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,091,551	306,447
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	4,981	4,469
別途積立金の積立	300,000	-
剰余金の配当	194,085	31,621
当期純利益又は当期純損失( )	295,999	208,980
<b>当期変動額合計</b>	785,103	181,828
<b>当期末残高</b>	306,447	488,276

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,042,855	5,552,770
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	194,085	31,621
当期純利益又は当期純損失( )	295,999	208,980
当期変動額合計	490,084	177,359
当期末残高	5,552,770	5,730,129
<b>自己株式</b>		
前期末残高	30,956	121,769
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	90,812	60,637
当期変動額合計	90,812	60,637
当期末残高	121,769	182,406
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,011,285	7,430,387
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	194,085	31,621
当期純利益又は当期純損失( )	295,999	208,980
自己株式の取得	90,812	60,637
当期変動額合計	580,897	116,722
当期末残高	7,430,387	7,547,109
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	93,834	3,946
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,888	72,587
当期変動額合計	89,888	72,587
当期末残高	3,946	76,534
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	93,834	3,946
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,888	72,587
当期変動額合計	89,888	72,587
当期末残高	3,946	76,534

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,105,119	7,434,333
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	194,085	31,621
当期純利益又は当期純損失( )	295,999	208,980
自己株式の取得	90,812	60,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,888	72,587
当期変動額合計	670,785	189,309
当期末残高	7,434,333	7,623,643

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<b>製品</b> <b>金型</b> 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) <b>その他</b> 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) <b>原材料</b> 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) <b>仕掛品</b> <b>金型</b> 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) <b>その他</b> 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) <b>貯蔵品</b> 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	<b>製品</b> <b>金型</b> 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) <b>その他</b> 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) <b>原材料</b> 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) <b>仕掛品</b> <b>金型</b> 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) <b>その他</b> 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) <b>貯蔵品</b> 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって算定しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ129,744千円多く計上しております。</p> <p>また、「たな卸資産除却損」は、従来、営業外費用として処理しておりましたが、当事業年度より売上原価に含めて表示しております。これにより売上原価が50,420千円増加し、売上総利益は同額減少し、営業損失は同額増加しております。</p>	

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 5～50年 機械及び装置 7～9年 工具器具及び備品 2～15年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を主として12年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、主として9年に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ114,705千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 5～50年 機械及び装置 7～9年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれらに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>清原工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">326,745千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">46,996</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">706,035</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,778</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">499,732</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,000</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">65,235千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">17,649</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">49,773千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">47,803</td> </tr> </table>	建物	326,745千円	機械及び装置	46,996	土地	706,035	計	1,079,778	短期借入金	800,000千円	1年内返済予定の長期借入金	499,732	長期借入金	1,300,268	計	2,600,000	売掛金	65,235千円	立替金	17,649	その他	2,950	買掛金	49,773千円	未払金	47,803	<p>1. 担保に供している資産及びこれらに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>清原工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">299,914千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33,604</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">706,035</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,039,555</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">199,732</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,268</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">99,910千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">31,472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,554</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">121,099千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">73,445</td> </tr> </table>	建物	299,914千円	機械及び装置	33,604	土地	706,035	計	1,039,555	短期借入金	900,000千円	1年内返済予定の長期借入金	199,732	長期借入金	1,400,536	計	2,500,268	売掛金	99,910千円	立替金	31,472	その他	2,554	買掛金	121,099千円	未払金	73,445
建物	326,745千円																																																				
機械及び装置	46,996																																																				
土地	706,035																																																				
計	1,079,778																																																				
短期借入金	800,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	499,732																																																				
長期借入金	1,300,268																																																				
計	2,600,000																																																				
売掛金	65,235千円																																																				
立替金	17,649																																																				
その他	2,950																																																				
買掛金	49,773千円																																																				
未払金	47,803																																																				
建物	299,914千円																																																				
機械及び装置	33,604																																																				
土地	706,035																																																				
計	1,039,555																																																				
短期借入金	900,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	199,732																																																				
長期借入金	1,400,536																																																				
計	2,500,268																																																				
売掛金	99,910千円																																																				
立替金	31,472																																																				
その他	2,554																																																				
買掛金	121,099千円																																																				
未払金	73,445																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 136,611千円	1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 46,424千円
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 13,882千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14,234千円
3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 24,661千円 受取配当金 33,000 営業外収益のその他 8,464	3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 22,441千円
4. 固定資産売却益は、機械及び装置であります。	4. 固定資産売却益は、土地であります。
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,061千円 工具、器具及び備品 278 ソフトウェア 46,094 長期前払費用 62 計 47,497	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 6,214千円 工具、器具及び備品 935 電話加入権 145 計 7,295
6. 投資損失引当金繰入額は子会社に対するものであります。	6. 投資損失引当金繰入額は子会社に対するものであります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	54,100	167,809	-	221,909
合計	54,100	167,809	-	221,909

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加167,809株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加167,700株、単元未満株式の買取りによる増加109株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	221,909	137,900	-	359,809
合計	221,909	137,900	-	359,809

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137,900株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、製造設備及び事務機器(機械及び装置並びに工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">748,440千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764,280千円</td> </tr> </table>	1年内	15,840千円	1年超	748,440千円	合計	764,280千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">732,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748,440千円</td> </tr> </table>	1年内	15,840千円	1年超	732,600千円	合計	748,440千円
1年内	15,840千円												
1年超	748,440千円												
合計	764,280千円												
1年内	15,840千円												
1年超	732,600千円												
合計	748,440千円												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,698,688千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
(単位：千円)			(単位：千円)		
	(流動)	(固定)		(流動)	(固定)
繰延税金資産			繰延税金資産		
賞与引当金否認額	29,970	-	賞与引当金否認額	56,295	-
たな卸資産評価損	55,327	-	役員賞与引当金否認額	8,505	-
未払社会保険料	4,455	-	たな卸資産評価損	9,970	-
繰越欠損金	139,911	68,493	未払社会保険料	8,505	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	9,751	繰越欠損金	59,868	-
退職給付引当金否認額	-	181,959	貸倒引当金損金算入限度超過額	-	9,070
役員退職慰労引当金否認額	-	102,735	退職給付引当金否認額	-	163,921
会員権評価損	-	36,924	役員退職慰労引当金否認額	-	112,967
投資有価証券評価損	-	9,477	会員権評価損	-	36,924
減損損失	-	46,369	投資有価証券評価損	-	13,472
投資損失引当金否認額	-	69,634	減損損失	-	35,559
その他	766	-	投資損失引当金否認額	-	80,349
繰延税金資産 小計	230,429	525,347	その他	4,749	-
評価性引当額	-	174,996	繰延税金資産 小計	147,893	452,265
繰延税金資産 合計	230,429	350,350	評価性引当額	-	173,859
			繰延税金資産 合計	147,893	278,406
繰延税金負債			繰延税金負債		
特別償却準備金	3,042	6,480	特別償却準備金	3,042	3,437
未収還付事業税	11,850	-	その他有価証券評価差額金	-	41,842
その他有価証券評価差額金	-	83	繰延税金負債 小計	3,042	45,280
繰延税金負債 小計	14,893	6,563	繰延税金資産の純額	144,850	233,126
繰延税金資産の純額	215,536	343,786			
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。		
(調整)					
住民税均等割	2.9				
受取配当等の益金不算入額	4.3				
交際費の損金不算入額	1.1				
所得税等税額控除	2.3				
評価性引当額	22.5				
その他	0.4				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6%				

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,175円52銭	1株当たり純資産額 1,232円32銭
1株当たり当期純損失金額 46円13銭	1株当たり当期純利益金額 33円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	295,999	208,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	295,999	208,980
期中平均株式数(株)	6,415,747	6,245,871

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,900
		(株)クボタ	59,926
		マークテック(株)	55,000
		日垂鋼業(株)	199,000
		ダイハツ工業(株)	55,971
		西川計測(株)	58,000
		サンデン(株)	114,758
		サイボー(株)	71,700
		スズキ(株)	10,500
		日本特殊陶業(株)	12,571
		いすゞ自動車(株)	61,643
		阪和興業(株)	37,098
		富士重工業(株)	28,270
		その他(9銘柄)	22,669
小計		901,006	468,450
計		901,006	468,450

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条 項付社債(劣後特約付)	50,000
		小計	50,000
計		50,000	51,397

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,816,464	3,508	-	3,819,972	2,557,550	104,717	1,262,422
構築物	390,156	4,535	-	394,691	277,057	21,275	117,634
機械及び装置	7,183,183	37,565	88,020	7,132,728	5,806,411	446,721	1,326,317
車両運搬具	55,480	-	-	55,480	52,709	2,599	2,771
工具、器具及び備品	3,685,763	186,269	29,960	3,842,072	3,610,320	249,458	231,752
土地	1,128,167	-	1,219	1,126,947	-	-	1,126,947
リース資産	105,450	-	26,705	78,744	47,367	35,495	31,377
建設仮勘定	9,077	9,294	16,629	1,743	-	-	1,743
有形固定資産計	16,373,743	241,173	162,536	16,452,380	12,351,415	860,267	4,100,964
無形固定資産(注2)							
施設利用権	19,671	-	-	19,671	4,912	2,679	14,759
電話加入権	5,208	-	145	5,063	-	-	5,063
ソフトウェア	87,916	8,084	-	96,000	50,635	17,970	45,364
無形固定資産計	112,797	8,084	145	120,735	55,548	20,649	65,187
長期前払費用(注2,3)	3,315	700	-	4,015	2,296	595	1,718
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	プレス関連設備	6,211千円
	研削関連設備	25,435千円
	切削関連設備	1,136千円
	熱処理関連設備	3,203千円
工具、器具及び備品	車輛関連部品製造用金型	170,593千円

2. 前期までに償却済のものは「前期末残高」に含めておりません。

また、当期において償却済となったものは「当期末残高」に含めております。

3. 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料)9千円は本表から除いております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,773	3,714	-	5,072	24,415
投資損失引当金	171,938	26,455	-	-	198,394
賞与引当金	74,000	139,000	74,000	-	139,000
役員賞与引当金	-	21,000	-	-	21,000
役員退職慰労引当金	253,666	25,264	-	-	278,931

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,382
預金の種類	
当座預金	874,316
普通預金	1,893,908
定期預金	208,062
小計	2,976,286
合計	2,977,669

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	56,585
(株)ヨコオテック	42,989
(株)カワサキプレシジョンマシナリ	40,661
(株)日進製作所	18,168
富士フィルター工業(株)	12,837
その他	117,666
合計	288,909

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	84,751
5月	69,534
6月	69,386
7月	51,770
8月	13,466
合計	288,909

## 八．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンデン(株)	276,057
ジャトコ(株)	219,327
いすゞ自動車(株)	206,791
本田技研工業(株)	201,167
トヨタ自動車(株)	199,020
その他	1,784,411
合計	2,886,775

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,858,860	11,918,755	10,890,839	2,886,775	79.0	72.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## 二．製品

品目	金額(千円)
自動車関連部品	
駆動伝達、操縦装置部品	139,704
エンジン部品	101,691
コンプレッサー部品	26,218
その他	17,428
小計	285,041
産業機械関連部品等	32,800
新規事業品等	13,000
合計	330,843

## ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
自動車関連部品	
駆動伝達、操縦装置部品	72,304
エンジン部品	52,630
コンプレッサー部品	13,569
その他	9,020
小計	147,524
産業機械関連部品等	16,975
新規事業品等	8,839
合計	173,339

## ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ステンレス鋼	44,843
開発製品材(新規事業品)	35,330
特殊鋼	22,081
普通鋼	18,215
伸銅品	6,235
磨帯鋼	6,012
アルミニウム	791
その他	23,164
小計	156,675
貯蔵品	
砥石	3,163
小計	3,163
合計	159,838

## 固定資産

## イ．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ムロテック オハイオ コーポレーション	787,925
ムロ ノース アメリカ インク	493,843
北関東プレーティング株	240,000
ムロテック ベトナム コーポレーション	166,920
エム・シー・アイ株	10,000
合計	1,698,688

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スズヤス	246,475
(株)ミヤタ	92,120
(有)斉藤工業	6,310
(株)ミスミ	5,656
(株)タマル工業	4,459
その他	9,633
合計	364,655

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	91,325
5月	91,220
6月	89,896
7月	92,214
合計	364,655

## ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
岩田鋼鉄(株)	325,787
阪和興業(株)	243,925
佐藤商事(株)	105,127
(株)坪井商店	96,910
春日鋼材(株)	95,690
その他	882,096
合計	1,749,537

## ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)みずほ銀行	300,000
合計	900,000

## 固定負債

## イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	613,336
(株)三井住友銀行	600,000
烏山信用金庫	200,000
(株)みずほ銀行	187,200
(株)商工組合中央金庫	130,000
その他	115,021
合計	1,845,557

## (3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	当社の株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.muro.co.jp/">http://www.muro.co.jp/</a>
株主に対する特典	平成22年3月31日現在の株主に対し、その所有株数に応じて次のとおり優待いたします。 100株以上500株未満の株主 500円分の金券贈呈 500株以上1,000株未満の株主 お米5Kg贈呈 1,000株以上保有の株主 チョイむき1台またはお米10Kg贈呈

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月4日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ムロコーポレーション  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし機械装置の耐用年数を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムロコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ムロコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ムロコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムロコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ムロコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ムロコーポレーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法（追加情報）に記載されているとおり、会社は当事業年度より法人税法の改正を契機とし機械及び装置の耐用年数を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ムロコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。